電子式計器の動向について

大崎電気工業株式会社 技術開発本部 顧問 技師長 上田善信

Yoshinobu Ueda Chief Engineer Technical Advisor Research & Development Department OSAKI ELECTRIC CO., LTD.



はじめに

取引・証明用の電子式電気計器(EM)の導入は、 1971年、ヨーロッパにおいて超精密(±0.2%)級潮流 用EMの試用から始まり、今日では、世界中に普及し、 国によっては2年ほど前から新たに生産される電気計 器は全てEMという状況にまでなっている。

以下に、EMの現状を紹介するとともに、その発展が 及ぼした影響について述べる。

EM**の展開**

1900年頃には、その基礎がほぼ固まったとされる誘 導形計器(FM)は、今日に至っても、シンプル、且つ、 堅牢なるが故に生産され続けているが、その原理・構 造上、精度の向上や経年安定性及び複合化・多機能化 には限界があるため、これに代わる電気計器の研究開 発が絶えず続けられてきた。

(a)新·計量原理からなる電気計器の誕生

1969年、PTB1)は増大し続ける国際間の電力融通に 供する計器として、それまでFMの最高クラスであった 特別精密(±0.5%)級を上回る超精密(±0.2%)級の 精度と従前の電流範囲より更に広い範囲を併せ持った 潮流用の超精密級EMを開発し、PTBの技術指導の下 に当該EMの商品化を進めたジーメンス社が実フィー ルドでの試用を開始した(1971年)のがEM導入の始ま りであった。

(b)電子化の始まり

1970年代後半には、EMはヨーロッパ中で実使用さ れるまでになり、1980年に、IEC規格687「0.2S及び 0.5S級電子式電力量計」として発行されるに至った。 また、これらの成功例が、広範囲化しない超精密級EM を生み、更には特別精密級のFMを電子化するように なった。これらのEMはFMの抱える欠点を補完し、コ スト的にもユーザーが納得できるものであったため、 ヨーロッパの域を越えて全世界に広がっていった。

1) ドイツ)連邦物理技術研究所のこと。ここで、一次標準器を維持・管理している。

(c)汎用計器電子化のトリガー

特別精密級の計器が電子化されるに至って、(それま での論調から、)電気計器の電子化が一段落したかに見 えたが、1981年、日本電気計器検定所及びフィンラン ドの国立調査研究所の技術援助を受けたバルメット社 が精密級EMの商品化に成功し、更に、1983年普通級 EMの商品化を果たし、国内はもとより国外へも販売し 出したことから、数量的には3~4桁多くなる普通級EM の開発が世界各国で精力的に行われるようになった。

(d)汎用計器の電子化が始まり

そして... 1985年に、IEC規格1036「1及び2級電 子式電力量計」が発行され、普通級FMの電子化が始め られる環境が整った。この規格で、特筆すべきは普通 級の単独EMが具備すべき性能として、いわゆる「半波 整流電流からなる電力の計量性能」が盛り込まれてい ることであった。

ヨーロッパでは、電気計器は家の中に取り付けられ、 更に、検針する間隔が長いため、需要家がその気にな れば比較的簡単に、負荷に流れる電流を半波整流して 盗電が行える環境があり、「消費量のほぼ半分位せん用 されている。」という国営電力会社の焦燥が、低迷して いる計器市場での復活を目論むメーカーの協力を得て、 盛り込んだものであった。

1987年頃から、逸早く、汎用FMを電子化したもの に盗電対策機能を搭載して、汎用EMを商品化し、FM と同じ価格で提案したシュルンベルジェ社が、ヨーロ ッパの汎用EM市場をリードするようになった。シュル ンベルジェ社が送り出したEMは、電子式電力検出部 に小形のパルスモータ駆動による機械式計量装置を搭 載したもので、これ以降の汎用EMの標準型となった。 この動きに対応して、各社が汎用EM市場に参入し、汎 用EMの急速、且つ、意図的な普及が進められた。

1989年頃当時、「1995年頃には、計器の半分がEM になるだろう…。今世紀末には、イギリス、フランス の汎用計器は100%、西ドイツ、イタリアでは30%が EMに…。」とまで言われた電子化がシュルンベルジェ

社、バルメット社、及びイスクラ社主導で進められた。 しかしながら、国営電力が民営化されると、一度は 捨てた筈の汎用FMも入札が認められるようになり、 EMの開発能力を持たない計器メーカーが、存続を掛 けて、FMの価格を下げて入札を繰り返したため、FM との価格競争を引き起こし、終には全(精度)階級に及 ぶ価格低下を進めたばかりではなく、新規メーカーの 参入や、体力をなくしたメーカーの買収が盛んに行わ

れるようになり、世界的な計器業界の再編が行われて

(e)ヨーロッパでの全電子化EMの始まり

1998年頃になると、FMに同調させられてEMが値 下がりし続けて、FMの単なる置き換えでコスト競争を 続ける気力が萎えたシュルンベルジェ社や、余儀なく シュルンベルジェ社に追随したメーカーが汎用EM市 場を多機能化・複合化市場へ変えるべく、全電子化へ と方針転換を行った。

他方、計器の電子化コンセプトを高精度化あるいは 複合化、多機能化とした国々では、主として精密級以 上の計器が電子化の対象となり、ヨーロッパのような 急激な電子化が進まなかった。

(f)計器メーカーの変容

いった。

今世紀に入ると、新しく生産する計器は全てEMとい う国々が出るようになる一方で、競合するメーカーを 傘下に取り込んできた計器業界の三大企業といわれた シュルンベルジェ社、ジーメンス社、及びABB社全て が相次いで計器事業から撤退した。

新たな付加価値を求めて、複合化・多機能化に小型 化を加えた更なる差別化時代に入ったようである。

他方、汎用計器を電子化の対象にしなかった国々に おいても、ヨーロッパ市場で繰り返された熾烈なコス ト競争の影響を受けて、関連の技術が磨かれ、より安 価な普通級の計器にも複合化、多機能化が進み、低い ながらもEMは増加基調を持続する状況になっている。

電子計器の技術動向

昨年の1~2月にかけてEMのIEC規格が改定された が、未だ、ANSI規格や日本の規格との隔たりを近づけ るに至らなかった。

第1表 使用環境による区分

	分 類	適用される規格		
		IEC規格	JIS等	ANSI規格
電気計器	屋内計器	屋内仕様 1	屋内仕様 屋内耐候仕様	屋内仕様
	屋外計器	屋外仕様 2	普通耐候仕様 強化耐候仕様	屋外仕様

¹ ゴシック表記は主に使用されている計器 2 実績がない

近年のヨーロッパにおけるEM技術開発の主要テー マの一つは、「盗電対策機能を保持しつつ、如何にコス トを下げるか!」であり、計器コストを下げるための 種々の提案がなされ、それらが受け入れられた結果で あった。それらは、設計思想から生産したEMの試験方 法にまで及ぶ非常に広範囲なもので、長年培われたメ ーカー主導の商慣習をベースにして、徹底したローコ スト化を追求する契約社会ならではのものまであった。

ハードウェア面で例を挙げると、

アナログ回路からディジタル回路へのシフト ハードウェアからソフトウェアへのシフト 更には、カスタム部品から汎用市販部品へのシフトま でもが進み、驚異的なローコスト化を果たした。

最近のヨーロッパでは、EMを情報端末器化するこ とに力が注がれているようである。玄関先から家の中 に取り付けられている計器の検針2)を行う、あるいは 更なる「負荷の平準化」を進めるためのデマンド・サイ ド・マネジメントを可能にするため、とコンセプトには 幅があるものの通信機能付きEMが注目を浴びている。

「負荷の平準化」の最先端に位置する電気計器の役 割は大きい。今もなお、躍進し続ける電子技術を搭載 できるEMに寄せられる期待は大きい。しかも、既に、 内外ともに、EMは如何なる機能要求にも応えられる ことを示している。そろそろ、EMに託す機能につい て、真摯に、向き合う時機にきたのではないだろうか ...。高まり続けるソフトウェアの重み。高まるソフト ウェアの信頼性。長期安定計量と大容量情報管理。こ れが次世代のEMの課題となるのではないだろうか。

おわりに

世界の電子式計器の歴史、展開の経緯、最近の動向 の一端をご紹介した。先行する海外の動向は、電気計器 に係わる私達にとって種々の貴重な材料を提供してくれ ると思われる。何かの足しになれば誠に幸いである。

上田善信(うえだよしのぶ)氏 略歴

昭和47年3月 工学院大学大学院工学研究科博士課程満期退学

昭和47年4日 工学院大学工学部電気工学科助手

昭和49年4月 大崎電気工業株式会社入社

研究開発部へ所属、電子式電力量計の研究開発に

従事 現在に至る

平成3年7月 技術開発研究所•研究主幹

平成6年6月 取締役 技師長 平成12年 6 月 顧問 技師長

2)例えば、フランスでは1回の訪問で50~60%位しか検針できないと報告されている。